

# 教 育 公 報

## 三重県教育委員会

### 目 次

公 告 ○ 三重県教育委員会表彰規則の規定による表彰者 .....	教育総務課	1頁
お知らせ ○ 一般競争入札について .....	教職員課	1頁

### 公 告

三重県教育委員会表彰規則（昭和25年三重県教育委員会規則第33号）第2条の規定により次の者を教育功労者として令和2年10月27日に表彰しました。

令和2年11月4日

三重県教育委員会

- |   |                                   |       |
|---|-----------------------------------|-------|
| 1 | 学校教育功労<br>三重県立四日市農芸高等学校教諭         | 森下 善郎 |
| 2 | 学校保健功労<br>学校医、園医                  | 小林 詔三 |
| 3 | 教育行政功労<br>元三重県教育改革推進会議会長、三重大学特任教授 | 山田 康彦 |

### お 知 ら せ

令和2年11月4日付け三重県公報第155号に、「一般競争入札を行う旨」が次のように掲載されました。

次のとおり一般競争入札を行いますので、物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年三重県規則第84号）第5条の規定により公告します。

令和2年11月4日

三重県教育委員会教育長 木 平 芳 定

- 入札に付する事項
  - 委託業務名  
教職員人事管理システム再構築及び運用保守業務委託
  - 委託業務の特質等  
委託業務に関し、三重県教育委員会教育長が調達説明書（仕様書）で指定する特質等を有することが必要です。
  - 委託期間  
契約締結の日から令和9年8月31日までとします。
  - 委託業務履行場所  
「業務委託仕様書」のとおり
- 入札参加者及び落札者に必要な資格

(1) 競争入札参加資格

ア 当該競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

(2) 落札資格

ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。

イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

3 入札に関する事項

(1) 本入札は、三重県電子調達システム（物件等）（以下「調達システム」といいます。）を利用して行いますが、書面により入札に参加することもできます。

(2) 本入札は、開札事務を調達システムで行うため、書面により入札に参加する場合であっても、調達システムの利用登録が必要です。4(1)の申請を行うまでに、7(3)に掲げる所属に調達システム利用登録申請を行い、登録確認を受けてください。

なお、本入札は特定調達（WTO）案件であるため、書面により参加する場合は利用登録申請に使用電子証明届（ICカード使用届）は不要とします。

(3) 調達システム利用登録者が調達システムにより入札に参加した場合は、書面による入札への途中変更はできません。

(4) 調達システムの障害等やむを得ない事情が生じた場合は、書面による入札に変更することがあります。

(5) 調達システムの運用については、「三重県物件等電子調達システム運用基準」によります。

4 入札参加者及び落札候補者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、事前に調達システムの利用登録申請を行い、(1)に掲げる申請を令和2年11月19日（木）12時までに、調達システムで入札する場合にあっては調達システムに登録し、書面による入札の場合にあっては7(1)の場所に提出し、入札参加資格確認結果の通知を受けなければなりません。また、落札候補者にあっては、入札実施後に(2)及び(3)の書類を、令和2年12月16日（水）17時までに提出してください。（※ 新型コロナウイルスの影響により税務署等の関係機関に納税（徴収）猶予制度を受けるために申請したことで、締切日時までに納税証明書等の提出ができない場合は、申立書を提出（FAX又はメール可）してください。）

なお、提出した書類等について説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

(1) 三重県物件関係競争入札参加及び落札資格に関する要綱第4条第1項に定める申請

(2) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額のない証明用）」（所管税務署が過去6月以内に発行したもの）の写し

(3) 三重県内に本支店又は営業所等を有する事業者にあつては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去6月以内に発行したもの）の写し

5 技術提案書の作成について

(1) 「提案書記入要領」に基づき作成してください。

(2) 提出部数は、11部（正本1部、副本10部）及び電子媒体（CD-R又はDVD-R）1部とします。

(3) 原稿サイズはA4を基本とし、両面使用により頁数は100頁以内としてください。また、フラットファイル等で製本にしてください。

(4) 目次、ページ及びインデックスを付けてください。

(5) 製本の編綴順序は、「提案書記入要領」の提案書記載依頼事項の項目順序のとおり編綴してください。

(6) いったん提出された技術提案書への修正、追加等は一切受理しません。また、技術提案書聴取会においても同様とします。

(7) その他必要な事項は、「提案書記入要領」によることとします。

6 技術提案書聴取会の実施について

技術提案書の内容について、技術提案書聴取会を行いますので、本件担当予定者の出席をお願いします。

なお、詳細は7(7)に示す日程及び方法により実施します。

7 入札手続等に関する事項

(1) 入札事務担当所属

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

三重県教育委員会事務局教職員課事務局人事班 担当 山口  
電話 059-224-2953 ファクシミリ 059-224-3040

(2) 契約事務担当所属

(1)に同じです。

(3) 調達システム担当部局

〒514-8570 三重県津市広明町13番地  
三重県出納局会計支援課企画支援班 システム担当  
電話 059-224-2785/2787 ファクシミリ 059-224-2784

(4) 調達説明書（仕様書）の配布方法

本公告日から令和2年12月15日（火）まで調達システムにより提供します。

(5) 入札参加資格確認結果の通知

令和2年11月26日（木）17時までに通知します。

(6) 技術提案書等の提出日時及び方法等

ア 提出期間 令和2年11月27日（金）8時30分から同年12月1日（火）17時まで

イ 場所 (1)に掲げる所属

ウ 方法 提案書等の提出方法については、原則、郵送とします。郵送による場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便としてください。

ただし、梱包重量制限により郵送できない場合は、持参によることも認めることとしますが、その場合はあらかじめ、(1)に掲げる所属に持参する日時について調整を行ってください。

また、郵送とする場合は封筒等の外側に「教職員人事管理システム再構築及び運用保守業務委託提案書等在中」と記載してください。

(7) 技術提案書聴取会の実施

ア 日程は次のとおりです。

なお、提案者が多数の場合は日程を追加する場合があります。

令和2年12月10日（木）予定

イ 具体的な日時及び場所は後日連絡します。

ウ 技術提案書聴取会の所要時間は80分とし、うち説明は60分以内とします。

エ 出席者は、6の本案件担当予定者を含め6名以内とします。

(8) 入札書提出の日時及び場所

ア 調達システムによる入札書受付期間は、以下のとおりです。

入札参加資格確認結果の通知の日から令和2年12月15日（火）15時まで

イ 書面による入札の場合は、一般書留郵便又は簡易書留郵便により、調達案件名を記載の上、郵便局留めで郵送してください。

提出締切日時 令和2年12月15日（火）15時

なお、入札書は令和2年12月7日（月）から同月15日（火）15時までの間に到着するように郵送してください。

送付先

〒514-0006 三重県津市広明町13番地

宛 先 三重県庁内郵便局留め

受取人 三重県教育委員会事務局教職員課事務局人事班

案件名 教職員人事管理システム再構築及び運用保守業務委託入札書在中

(9) 開札の日時及び場所

日時 令和2年12月15日（火）15時10分

場所 三重県津市広明町13番地

三重県教育委員会事務局教職員課

※ 入札書を提出された事業者で開札への立会いを希望される場合は、事前に入札事務担当所属へ連絡をしてください。

(10) 入札方法等に関する事項

ア 入札書の記載

入札書の記載に当たっては、入札書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって契約金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額

の110分の100に相当する金額を記載するものとします。

イ 入札保証金

入札保証金は、入札価格の100分の5以上の額とします。ただし、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号。以下「規則」といいます。）第67条第2項各号のいずれかに該当する場合は、免除します。

ウ 契約保証金

契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」といいます。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。

また、規則第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。

エ 落札者の決定方法

落札者は、本公告に示した業務を履行できると三重県教育委員会教育長が判断した入札者であって、規則第65条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内において、別記「落札候補者決定基準」に規定する評価点が最も高く、かつ、同基準に規定する要件を満たす者としてします。

オ 入札の無効

本公告に示した入札参加者及び落札者に必要な資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに規則第71条各号のいずれかに該当する者の提出した入札書は、無効とします。

8 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 入札の中止等

天災その他やむを得ない事由により入札又は開札を行うことができないときは、本入札を延期又は中止することがあります。

また、入札者が1者だけの場合は、本入札を中止又は延期することがあります。

なお、上記の場合における費用は、入札者の負担とします。

(4) 苦情申立て

参加資格の確認その他の手続に不服がある場合は、指定した発注機関の長に対して苦情申立てを行うことができます。

なお、政府調達に関する協定違反と判断される調達に関する苦情申立ては、政府調達に関する苦情の処理手続（平成26年三重県告示第292号）に基づき、三重県政府調達苦情検討委員会（連絡先：出納局出納総務課（三重県政府調達苦情検討委員会事務局）、電話059-224-2771）に行うことができます。

本件調達手続において、政府調達協定に係る苦情の申立てがあり、三重県政府調達苦情検討委員会が契約締結の停止等を要請した場合は、本件調達手続の停止等を行うことがあります。

(5) 申請書又は提出書類に虚偽の記載をした場合は、不誠実な行為とみなし三重県物件関係落札資格停止要綱に基づく落札資格停止を行うことがあります。

(6) 本入札及び契約締結後において、不正又は不誠実な行為が判明した場合は落札資格停止、契約解除等の厳正な措置を講じます。

(7) 本入札に係る詳細は、調達説明書（仕様書）によります。

9 Summary

(1) Subject Matter of the Contract :

Rebuilding, maintenance and administration of the Educational staff human resources management system

(2) Submission of Proposal :

Paper proposals submitted by registered mail must be received at the Managing Authority between, 8:30 A.M. on Friday, November, 27, 2020 and 5:00 P.M. on Tuesday, December 1, 2020.

- (3) Bid Submission Deadline :  
(Electronic submission via the internet)  
Bids submitted electronically must be received by 3:00 P.M. on Tuesday, December 15, 2020.  
(Submission by registered mail)  
Bids submitted by registered mail must be received at the appointed post office between Monday, December 7, 2020 and 3:00 P.M. on Tuesday, December 15, 2020.
- (4) Date and Time for the Open Bidding :  
The meeting for the open bidding will begin promptly at 3:10 P.M. on Tuesday, December 15, 2020.
- (5) Managing Authority :  
Education Staff Division, Mie Prefectural Board of Education  
13 Komei-cho, Tsu City, Mie, 514-8570 Japan  
TEL 059-224-2953 FAX 059-224-3040

別記 落札候補者決定基準の概要

1 基本的な考え方

落札候補者の決定に当たっては、本県にとって最適な事業者を選定するため、入札価格の評価と提案内容の評価を加算する総合評価方式を採用し、合計点の最も高い入札者を落札候補者とします。

- (1) 入札価格の評価  
入札価格の評価については、後に示す計算式に基づき、300点を満点とする入札価格に対する評価点（以下「価格評価点」といいます。）を与えます。
- (2) 提案内容の評価  
提案内容の評価については、「評価基準表」に基づき提案内容の評価し、700点を満点とする提案内容に対する評価点（以下「技術評価点」といいます。）を与えます。
- (3) 合計点の最も高い者が2以上あるとき（同点のとき）の対応  
以下の順で落札候補者を決定します。
- ア 入札者それぞれの「価格評価点」及び「技術評価点」が異なる場合  
「技術評価点」が高い者を落札候補者とします。
- イ 入札者それぞれの「価格評価点」及び「技術評価点」が同じ場合  
当該入札者間で調達システムを利用したくじ引きを実施し、落札候補者を決定します。
- (4) 有効数字  
「価格評価点」及び「技術評価点」の評価項目ごとに小数点以下2桁までを有効とし、小数点以下3桁目で四捨五入します。

2 入札価格の評価

「価格評価点」の満点を300点として、それぞれ150点を満点とする「導入費用評価点」と「運用保守費用（5年）評価点」を以下の計算式で求めたものの合計を「価格評価点」とします。

$$\text{「導入費用評価点」} = \text{配点} \times (1 - X / K)$$

X：入札価格（円）

K：評価基準額（円） ※「調達説明書」で示した評価基準額

$$\text{「運用保守費用（5年）評価点」} = \text{配点} \times (M / C)$$

M：すべての入札者の5年間の総ランニングコストのうちの最低価格（円）

C：入札者の5年間の総ランニングコストの価格（円）

※ 計算に用いる各価格については、全て消費税抜きの金額で計算を行います。

3 提案内容の評価

提案内容の評価は、提案書に基づいて以下の手順で行います。

- (1) 大分類の設定  
次のとおり大分類を設定します。
- ア 実績評価：企業及び仕組みの実績、プロジェクト体制の実績
- イ 提案評価：開発・構築に関する基本方針、システム構成、ユーザビリティ、運用・保守、移行、研修、プロジェクトスケジュール及び成果物、プロジェクト管理（特に品質管理）、付加価値提案
- ウ 機能評価：機能要件充足性、非機能要件充足性、重要テーマ充足性
- (2) 配点方法  
「技術評価点」の満点を700点として、次のように上記ア～ウ単位に点数を配点します。  
<配点設定>

ア 実績評価：100点（評価項目数：2項目）

イ 提案評価：250点（評価項目数：9項目）

ウ 機能評価：350点（評価項目数：3項目）

(3) 項目加重点の考え方

評価項目の重要度に応じて、20～150点までの項目加重点を設定します。

(4) 項目評価点の考え方

評価項目単位の採点は0～5点までの6段階で評価します。

ア 特に優れたレベルの提案内容は「5点」とします。

イ 優れたレベルの提案内容は「4点」とします。

ウ 標準的なレベルの提案内容は「3点」とします。

エ やや劣ったレベルの提案内容は「2点」とします。

オ 劣ったレベルの提案内容は「1点」とします。

カ 記述がない又は要求事項を全く達成していない提案内容は「0点」又は「失格」とします。（提案項目により、失格となる場合があります。）

(5) 「技術評価点」の計算

「技術評価点」は、以下の計算式で求めた調整後項目評価点の合計とします。

調整後項目評価点＝項目加重点×（項目評価点／5）

4 落札候補者の決定方法

落札候補者の決定に当たっては、原則として「価格評価点」及び「技術評価点」の合計が最も高い者を落札候補者としますが、以下の要件を全て満たさない者は落札候補者としません。

(1) 入札価格が、「調達説明書」で示した評価基準額以内であること。

(2) 「入札（見積）内訳書」により提案された各年度別見積額が、「調達説明書」で示した各年度の支払限度額以内であること。

※ 上記に記載した金額は、すべて消費税抜きの額とします。

年度別支払限度額（税抜）

令和2年度 59,236,000 円

令和3年度 249,299,000 円

令和4年度 119,004,000 円

令和5年度 24,289,000 円

令和6年度 24,289,000 円

令和7年度 24,289,000 円

令和8年度 24,289,000 円

令和9年度 12,144,000 円

発 行

津市広明町13番地 三重県教育委員会